

経済・金融 フラッシュ

ユーロ圏消費者物価(22年10月) —総合指数は大幅に加速、10%超の伸び率に

経済研究部 准主任研究員 高山 武士

TEL:03-3512-1818 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

1. 結果の概要: 前月から大幅に加速し、10%超の伸び率に

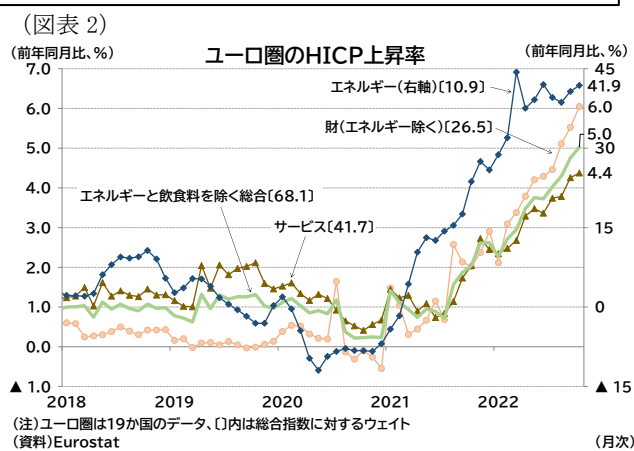
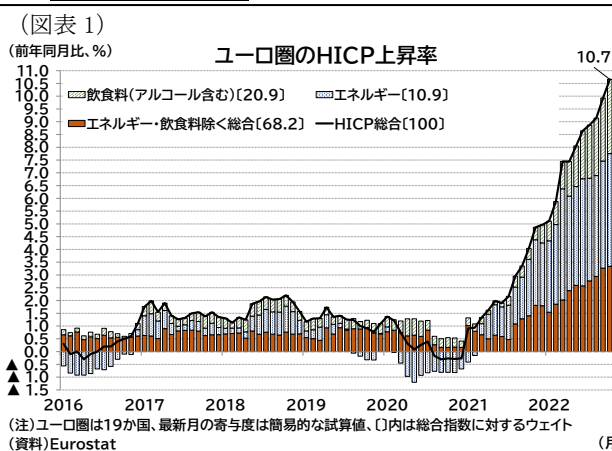
10月31日、欧州委員会統計局(Eurostat)は10月のユーロ圏のHICP(Harmonized Indices of Consumer Prices: EU基準の消費者物価指数)速報値を公表し、結果は以下の通りとなった。

【総合指数】

- ・前年同月比は10.7%、市場予想¹(10.3%)を上回り、前月(9.9%)から加速(図表1)
- ・前月比は1.5%、予想(1.2%)を上回り、前月(1.2%)から加速

【総合指数からエネルギーと飲食料を除いた指数²】

- ・前年同月比は5.0%、予想(5.0%)と同じで、前月(4.8%)から加速(図表2)
- ・前月比は0.6%、前月(1.0%)から減速した



2. 結果の詳細: 再びエネルギー価格の上昇が目立つ

22年10月のHICP上昇率(前年同月比)は全体で10.7%となり、9月の9.9%から大幅に加速し、統計データ公表以来の最も高い伸び率を更新した。「コア部分(=エネルギーと飲食料を除く総合)」も5.0%と最も高い伸び率を更新している。

以下、詳細を「コア部分」「エネルギー」「飲食料(アルコール含む)」の3つに分けて見ていく。

まず、コア部分である「エネルギーと飲食料を除く総合」の内訳を見ると、「エネルギーを除く財

¹ bloomberg 集計の中央値。以下の予想値も同様。

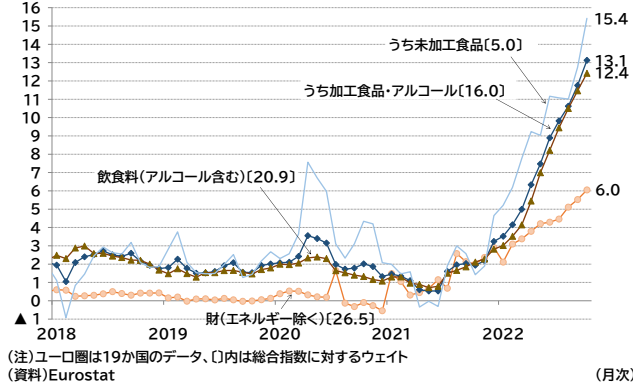
² 日本の消費者物価指数のコアコアCPI、米国の消費者物価指数のコアCPIに相当するもの。ただし、ユーロ圏の指数はアルコール飲料も除いており、日本のコアコアCPIや米国のコアCPIとは若干定義が異なる。

（飲食料も除く）」が8月5.1%→9月5.5%→10月6.0%、「サービス」（エネルギーを除く）が8月3.8%→9月4.3%→10月4.4%となり、いずれも加速した（前掲図表2）。品目別には9月までのデータとなるが、対面サービス関連の娯楽業（7月4.4%→8月4.8%→9月4.6%）がやや減速する一方で外食・宿泊業（7月8.3%→8月8.1%→9月8.5%）が加速した。また、エネルギー価格の影響を受けやすい光熱費（7月17.7%→8月19.7%→9月21.1%）が大幅に加速して20%を超え、輸送（7月12.7%→8月9.9%→9月10.9%）も再び2桁台の伸び率まで加速している。前年同月比寄与度では、「財」が1.56%ポイント程度、「サービス」が1.82%ポイント程度だった。

コア以外の部分では「エネルギー」が前年同月比で8月38.6%→9月40.7%→10月41.9%となり、2か月連続で40%超の伸び率となった。なお、前月比で見ると6.5%（9月は2.9%）となり、ロシアがウクライナに侵攻した直後である22年3月以来の高い伸び率となった。エネルギーの前年同月比寄与度は4.41%ポイント程度（9月は4.19%ポイント）と見られる（前掲図表1）。

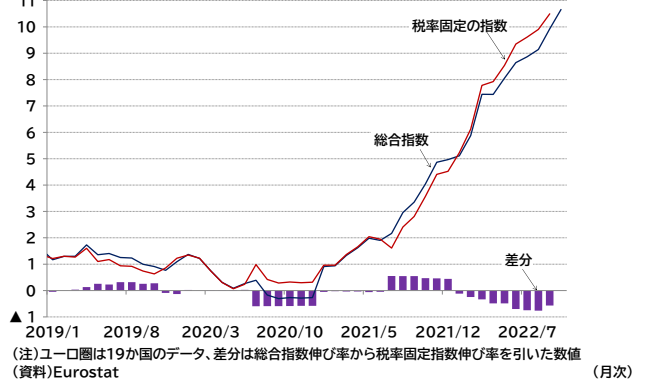
（図表3）

（前年同月比、%） ユーロ圏の飲食料価格の上昇率と内訳



（図表4）

（前年同月比、%） ユーロ圏のHICP上昇率（税率固定）

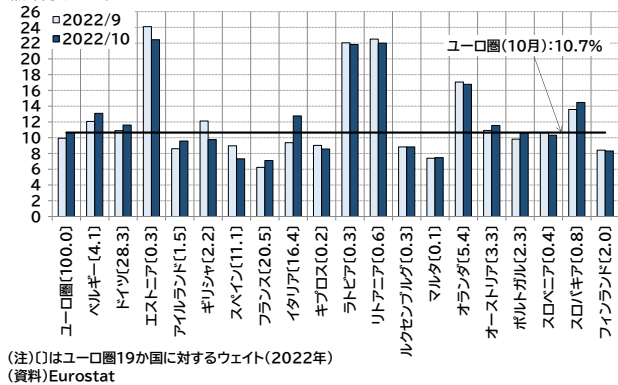


「飲食料（アルコール含む）」は、前年同月比で13.1%（9月11.8%）となった。飲食料のうち加工食品の伸び率は12.4%（9月11.5%）、未加工食品は15.4%（9月12.7%）であり、特に未加工食品の加速が顕著と言える（図表4）。飲食料の前年同月比寄与度は2.91%ポイント程度（9月は2.47%ポイント）と見られる。

なお、ユーロ圏ではエネルギー関係の付加価値税（VAT）などの税金引き下げを実施している国があり、9月時点では全体で0.6%ポイント弱、インフレ率の抑制に寄与している（図表4）。

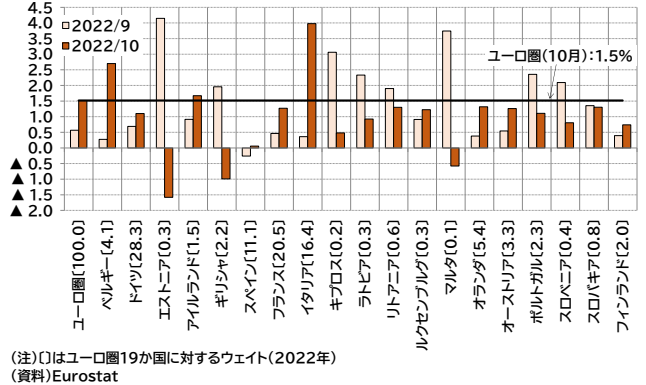
（図表5）

（前年同月比、%） ユーロ圏HICP上昇率（前年同月比）



（図表6）

（前月比、%） ユーロ圏HICP上昇率（前月比）



国別のHICP上昇率では、10月は前年同月比で19か国中10か国が加速、9か国が減速した（図表5）。また、前月比では19か国中16か国がプラスの伸び率だった（図表6）。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保证するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。